

< 主な実施項目 >

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

組織の簡素・効率化

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 本庁及び出先機関の見直し	本庁 ・ 特別対策局の廃止	9 P
	出先機関 ・ 北地方農林水産事務所と西地方農林水産事務所の統合	10 P
	・ 農業改良普及センターの農林水産事務所への統合と業務運営体制等の見直し	11 P
	・ 職員診療所の廃止	13 P
	・ 農林総合研究センター総合企画室等の再編等	15 P
(2) 漁業取締船及び漁業試験調査船の減船	漁業取締船(うとう)の廃船 (漁業取締船 3 隻 2 隻)	16 P
(3) 警察署・交番・駐在所の統廃合	交番 3 カ所、駐在所 16 カ所の廃止等 (交番等 215 箇所 197 箇所)	17 P
(4) 各種委員会の見直し	人事委員会委員長の非常勤化	17 P
(5) 附属機関等の適切な管理運営	13 機関の廃止と 152 人の委員を削減	18 P
(6) 職制等の見直し	税務指導監等を廃止	19 P
(7) グループ制の見直し	サブリーダーの設置等	19 P

職員数の適正化

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 定員適正化	一般行政部門	
	・ 13人前倒し(93人 106人) 教育委員会事務局及び学校以外の教育機関	20P
	・ 9人前倒し(4人 13人) 教職員	20P
	・ 70人削減(目標達成) 県費単独措置の職員(県立学校) ・ 3人削減(目標達成)	21P
(2) 早期退職制度	早期退職制度の導入 退職者10名	22P

職員給与の適正化

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 給与制度の見直し	退職時特別昇給の廃止	23P
(2) 諸手当等の見直し	特殊勤務手当の見直し 【廃止】と畜等検査手当ほか3手当 【支給範囲見直し】県税事務手当ほか13手当 【支給額の見直し】病虫害防除手当ほか6手当	23P
	農林漁業改良普及手当の見直し ・ 12% 8%(管理職手当受給者は12% 4%)	24P
	寒冷地手当の支給額等の見直し	24P

事務処理の効率化

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 総務事務センター(仮称)の設置	内部管理業務改革基本構想及び内部管理業務改革基本計画の策定	25P
(2) 権限委譲等の推進	出先機関への権限委譲 49件 決裁区分の見直し 97件	25P
(3) 公共工事の検査事務の効率化	業務運営体制の見直しによる検査専任職員の削減 18名	26P
(4) 予算執行等の効率化	物品の集中調達等の実施 印刷刊行物の標準仕様の作成	26P

公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 公共工事コストの縮減	「コスト構造改革プログラム」の策定等	30P
(2) ファシリテイマネジメント及びアセットマネジメントの導入	ファシリテイマネジメントによるコスト縮減 ・ 清掃委託等約2億1千900万円の縮減 橋梁アセットマネジメント基本計画の策定	31P

歳入確保の取組

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 地方税財政制度の充実等	地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等 ・ H 1 7 年度地方一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債）の 0 . 1 % 増（H16 年度比）の確保	3 3 P
(2) 県税	自動車税に係る休日納税窓口の開設等 ・ 納付額 270 万円、納付約束額 200 万円	3 4 P
(3) 使用料及び手数料	県立自然ふれあいセンターの行事に関わる実費徴収 青森県白神山地ビジターセンターの観覧料の徴収 県立中央病院総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定等 青森県酪農振興センターの預託料の算定方式の見直し 農林総合研究センター林業試験場の研修棟の宿泊施設の利用に関わる実費徴収 青森空港土地使用料の減免の見直し 職員公舎料の額の改定	3 5 P
		3 6 P 3 7 P
(4) 財産の処分等	港湾関連用地の分譲の促進 ・ 4 件、約 1 億 3,700 万円 未利用県有地の積極的な売却 ・ 6 件、約 1 億 6 , 400 万円	3 7 P

持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 財政運営の基本的考え方	予算見積限度額について ・ 財革プラン対比で 1 0 % 以下の更なる圧縮	3 9 P
(2) 歳出全般の整理・合理化	「青森県重点推進プロジェクト(わくわく10)」を中心とした「施策の選択と重点化」の推進 スクラップ・アンド・ビルドの推進 ・ スクラップ 160 件、ビルド 132 件 H17 年度当初予算 ・ H16 年度当初予算比 284 億円 (3.7 % の減)	4 0 P
(3) 普通建設事業費の見直し	県単独事業費から補助事業費へのシフト ・ 46 億円シフトし、普通建設事業費総額確保	4 0 P

県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 各種施設の見直し	見直し対象施設に係る関係団体等への説明 「庁舎等利活用策検討会議」の設置	4 1 P ~
(2) 県立病院の改革	県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期 貸付金の返還（2 2 億円）	4 4 P
(3) 公営企業の見直し	県営駐車場の知事部局への移管 平日の日中の機器運転監視業務の民間委託	4 4 P

市町村との連携協働

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 市町村への事務 権限の移譲	「事務権限委譲推進計画」の策定	4 6 P
(2) 市町村との共同 事業の実施	県営住宅（三沢市桜町団地）と市営住宅の共同 管理を実施	4 6 P
(3) 市町村との人事 交流	市町村との人事交流の実施 ・計 1 4 名	4 7 P

民間活力の活用

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 民間移譲	県立釜臥荘の民間移譲	4 7 P
(2) 民間委託の推進	「民間委託等実施計画」（H16~H20 年度）の見直し 及び実施 ・全体効果見込額約 28 億円 （当初計画額約 1 3 億円の 2 . 15 倍）	4 8 P
(3) 指定管理者制度	関係条例の制定及び運用指針の策定等	4 9 P

公社等の改革

区 分	内 容	実績資料頁
公社等の経営改革	各公社等の常勤職員の削減 40 人 理事長公募制の実施 3 公社	6 0 P

事務事業等の見直し

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 事務事業の見直し	事務事業・補助金の見直し ・廃止 634 件（うち県費単独補助金等 94 件） ・縮減 143 件	6 2 P
(2) 各種協議会等への関与の見直し	「ものを大切にする県民運動推進会議」ほか 6 団体の廃止等	6 5 P

県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

行政経営システムの確立

区 分	内 容	実績資料頁
目標管理型のマネジメント	「青森県重点推進プロジェクト(わくわく10)」の策定 「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく新たな行政評価システムの構築	66P

職員の能力向上と意識改革

区 分	内 容	実績資料頁
(1) 人材の確保	職員採用試験年齢の引上げ ・言語聴覚士及び獣医師の採用年齢の引き上げ	72P
(2) 人事評価制度の確立	目標管理型の人事評価制度を全職員対象に試行	73P
(3) 行政経営革新のための職員提案	「経費の削減」をテーマに実施 ・応募88提案(うち41提案の実現検討)	73P
(4) コスト意識の徹底	職員への情報共有活動等を通じたコスト意識の徹底 「青森県コスト表記実施要領」の策定 ・印刷刊行物、イベント等及び公共工事について実施	73P